



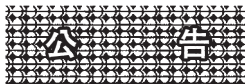
# 長野県報

6月30日(水)  
平成16年  
(2004年)  
号外

## 目次

### 公告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政改革チーム) ..... 1



### 公告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成16年6月30日

長野県知事 田中康夫

財政改革チーム



# 財政のあらまし

平成 16 年 6 月

長 野 県

## は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成15年度下半期の補正予算の状況及び平成15年度決算見込み、平成16年度当初予算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としています。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

# 目 次

## 第1 財政の状況

1	平成16年度当初予算の概要	1
2	平成15年度予算の概要	15
3	歳入歳出予算の執行状況	24
4	資金繰りの状況	27
5	県有財産と長期借入金の状況	29
6	平成15年度一般会計決算の見込み	32

## 第2 公営企業の業務の状況

1	長野県病院事業の業務の状況	33
2	長野県電気事業の業務の状況	36
3	長野県ガス事業の業務の状況	38
4	長野県水道事業の業務の状況	40
5	長野県観光施設事業の業務の状況	42

# 第1 財政の状況

## 1 平成16年度当初予算の概要

### (1) 当初予算編成時における経済情勢等

#### ア 経済情勢

平成15年度の我が国経済は、年度当初に踊り場的な状況が見られた後、米国を始め世界経済が回復する中で、輸出や生産が再び緩やかに増加していくとともに、企業収益の改善が続き、設備投資も増加するなど、企業部門が回復し、全体として民需中心に緩やかに回復していました。デフレについては、物価の下落幅は縮小していくもののデフレ傾向はなお継続していました。

このような状況の下で、平成15年度の国内総生産は497兆9千億円程度、経済成長率は実質で2.0パーセント程度になるものと見込まれておりました。本県の経済動向も、こうした国の動向とほぼ同様に推移していました。

以上のような情勢を踏まえ、政府において、「改革なくして成長なし」、「民間にできることは民間に」、「地方にできることは地方に」という理念の下、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」に基づき、デフレ克服を目指しながら、規制、金融、税制及び歳出の各分野にわたる構造改革を一体的かつ整合的に推進し、創造的な企業活動の促進や地方経済の活性化等を通じた民間需要主導の持続的な経済成長を目指すことを基本に経済財政運営を行い、世界経済の持続的発展への貢献を目指すこととされました。

このような経済財政運営により、平成16年度には、世界経済の回復が続く中で、生産や設備投資の緩やかな増加が続き、こうした企業部門の動きにより雇用・所得環境も厳しいながらも持ち直しに向かい、家計部門も徐々に明るさが及んでいくことが期待され、引き続き民需中心の緩やかな回復過程を辿るものと見込まれています。物価については、デフレ傾向は継続するおそれがあるものの、需要の回復等に加え、政府・日本銀行一体となった取組を進めることにより、デフレ圧力は徐々に低下していくものと見込まれます。この結果、16年度の国内総生産は500兆6千億円程度となり、経済成長率は名目で0.5パーセント程度、実質で1.8パーセント程度となるものと見通されています。

#### イ 国の予算

平成16年度の国の予算は、これまでの「改革断行予算」という基本路線を継続し、構造改革を一層推進し、活力ある経済社会と持続的な財政構造の構築を図るため、歳出全体にわたる徹底的な見直しを行い、歳出改革を一層推進することとし、一般会計歳出及び一般歳出について実質的に平成15年度の水準以下に抑制するとともに、特別会計については、各特別会計の性格及び予算執行の状況等を踏まえ、事務・事業の見直しを行い歳出の効率化・合理化を図るとの観点に立って編成されました。

このため、①人間力の向上・発揮—教育・文化、科学技術、IT、②個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方、③公平で安心な高齢化社会・少子化対策、④循環型経済社会の構築・地球環境問題への対応、の4分野を重点的・効率的に推進することとされました。

一般会計の予算規模は、82兆1,109億円、対前年度比で0.4パーセントの増となっています。一般歳出全体では対前年度比0.1パーセント増とする中で、社会保障関係費4.2パーセント増、科学技術振興費4.4パーセント増と重点的・効率的な予算配分がなされています。公共事業関係費は、規模を縮減しつつ重点分野に重点化し、全体では3.5パーセントの減となっています。また、地方交付税交付金は、地方財政計画の規模の抑制により5.2パーセントの減となっています。

#### ウ 地方財政計画

平成16年度の地方財政対策では、地方税収や地方交付税の原資となる国税収入の大きな伸びが見込めない一方、公債費が高い水準であることなどから、大幅な財源不足が生じることとなりました。通常収支の財源不足額は、10兆1,723億円となりましたが、これについては、国と地方が折半して補てんする措置が継続され、交付税の増額と臨時財政対策債の発行などにより、措置されることとなりました。

恒久的な減税に伴う地方財政への影響額は3兆3,296億円となりましたが、これについては従来どおり、交付税特別会計の借入れ、減税補てん債の発行などにより措置されることとなりました。

平成15年度税制改正における先行減税に伴う地方財政への影響額は、6,479億円であり、これについても交付税特別会計の借入れ、減税補てん債の発行などにより措置されることとなりました。

また、いわゆる「三位一体の改革」に伴う財源措置については、国庫補助負担金のうち、児童保護費等負担金の公立保育所運営費など一部が一般財源化されることに伴い、税源移譲対象額として精査された額2,198億円と、平成15年に行われた国庫補助負担金の一般財源化に伴う影響額2,051億円が暫定的に所得譲与税として措置されるほか、義務教育費国庫負担金等の暫定的な一般財源化に伴う措置として、退職手当及び児童手当に係る部分2,309億円が税源移譲予定特例交付金として措置されることとなりました。

平成16年度の地方財政計画の規模は、84兆6,669億円対前年度比1.8パーセント減と3年連続減額されることとなり、地方一般歳出も2.3パーセントの減となりました。

歳入面では、道府県税は1.9パーセントの増、地方交付税は6.5パーセントの減となっています。地方債については、6.2パーセントの減となっていますが、このうち、地方交付税の代替措置ともいべき臨時財政対策債が28.6パーセントの減となり、地方交付税、臨時財政対策債を合わせて12パーセントもの急激な削減が行われました。

### (2) 平成16年度本県の当初予算の概要

#### ア 予算編成の基本的考え方

平成16年度当初予算については、地方交付税・臨時財政対策債の減額を受けて大幅な財源不足が生じる中で、持続可能な財政運営

を目指し、最大限の努力を傾け編成しました。また、厳しい財政状況の中にあっても、「コモンズからはじまる、信州ルネッサンス革命」を実現するための第一歩として、真に必要な分野への財源配分を行うとともに、予算編成や事務事業の見直し過程を積極的に公表し、県民から寄せられた意見や要望を十分に踏まえた上で編成しました。

#### イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計8,756億8,024万1千円、特別会計2,314億4,156万円となっており、一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比べ6.4パーセントの減となっています。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税については、最近の経済情勢などを勘案するとともに、平成15年度の税収見通しを踏まえ、前年度当初予算に対して1.3%減の1,974億9,958万8千円を計上しました。税目別では、県民税454億1,408万円、事業税488億5,697万3千円、自動車税364億5,083万1千円、地方消費税230億4,200万円などが主なものです。地方交付税については、今後の国の算定方法の確定を待つところですが、国の地方財政計画や前年度の配分実績などを考慮し、2,372億7,700万円を計上しました。

地方消費税清算金については、前年度の収入状況などを踏まえ、511億1,500万円を計上し、地方譲与税については、国の「三位一体の改革」による国庫補助負担金改革に伴い、所得税の一部を所得譲与税として税源移譲されたことにより、前年度当初予算より89.2パーセント増の81億9,400万円を計上しました。地方特例交付金については、恒久減税補てん特例交付金に加え、義務教育費国庫負担金等のうち退職手当及び児童手当に係る部分が税源移譲予定特例交付金として新設されたことにより、前年度当初予算より69.4パーセント増の57億8,900万円を計上しました。

県債については、公債費が今後の財政負担とならないよう、公共投資の重点化・効率化により県債の発行を最大限抑制し、950億7,700万円を計上しました。国庫支出金については、国の予算措置状況を考慮し、公共事業費、義務教育職員給与費、扶助費の補助負担金など、1,348億3,459万6千円を計上しました。

また、厳しい財政状況の中でも真に必要な分野への財源配分を実施するため、基金を活用することとし、財政調整基金140億円、減債基金139億円を取り崩し活用することとしました。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要事業一覧のとおりですが、目的別に前年度当初予算と比較してみると、総務費が参議院議員選挙関連経費などで1.7パーセントの増、生活環境費が自然災害被災者支援制度への資金拠出などにより13.5パーセントの増となっているほか、公債費、諸支出金がプラスとなっています。一方、農林水産業費と土木費が公共事業費・県単事業費などの削減によりそれぞれ21.5パーセント、17.9パーセントの減となっているほか、議会費、労働費、災害復旧などがマイナスとなっています。

#### ウ 財政改革への取組み

平成16年度の予算編成に当たって、昨年2月に策定した財政改革推進プログラムに基づいて歳入、歳出両面にわたる抜本的見直しを行ったとしても、国による地方交付税、臨時財政対策債の大幅な削減などにより、約370億円の大幅な財源不足が生じることとなりました。

このため、財政改革推進プログラムによる事務事業の見直し、投資的経費の削減、人件費の削減等の取組に加え、さらに、寒冷地手当の全額減額、事務的経費の徹底した見直しなどを行うことにより、財源不足を279億円まで圧縮し、残る不足額を基金からの取崩しで対応することとしました。

今後の中期的な県財政の状況を試算すると、第2表のとおり、現在の財政改革推進プログラムに基づいて財政改革に取組んだとしても、平成17年度以降も大幅な財政赤字が発生することが見込まれ、県財政は財政再建団体への転落も想定される危機的な状況に再び置かれています。

このため、今後の国における三位一体の改革の動向を踏まえながら、本年秋を目途に財政改革推進プログラムを改定し、既存施策の枠組みそのものにまで踏み込んだ歳入・歳出の抜本的構造改革を行うことにより財政再建団体への転落を回避して、真に県民が求める施策を展開できる、持続可能な財政構造を構築することとしています。

(平成16年度当初予算主要事業一覧)

事業名	予算額
〇経営戦略局	
治水・利水対策推進事業費	446万3千円
下水道のあり方検討委員会運営事業費	541万9千円
「長野県」調査委員会運営事業費	757万6千円
公共工事入札等適正化委員会運営事業費	216万8千円
発注技術等検討委員会運営事業費	325万1千円
行政改革具体化のための「改革チーム」運営事業費	436万8千円
行政パートナー緊急雇用事業費	6376万3千円
信州アジュール事業費	259万8千円
〇危機管理・消防防災課	
県有施設耐震診断推進事業	1億5423万6千円
自然災害被災者支援制度（住宅再建支援制度）への資金拠出事業	5億1429万1千円

防災行政無線設備更新事業	3569万 円
○企画局	
まちづくり条例関連事業費	2483万3千円
高速情報通信ネットワーク整備事業費	1667万7千円
IT調達適正化事業費	1206万3千円
しなの鉄道経営健全化対策費	1355万2千円
しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	(債務負担 19億6000万 円)
中山間地域等生活交通確保支援事業費	1260万 円
廃止路線代替バス運行費等補助金	1億6443万6千円
松本空港活性化事業費	163万3千円
	(債務負担 2億5000万 円)
男女共同参画社会づくり調査・研究事業費	249万9千円
みんなですすめる人権尊重プログラム支援事業補助金	552万5千円
手作り人権ビデオメッセージ放映事業費	1051万6千円
○総務部	
行政情報センターグレードアップ事業費	197万3千円
地域づくり総合支援事業補助金	4億 円
commons創出支援事業費	1000万 円
集落創生交付金	2億 円
市町村合併特例交付金	5860万 円
参議院議員通常選挙費	13億7080万3千円
外国籍県民支援推進事業費	2650万2千円
外国籍児童日本語学習・就学支援事業費	378万9千円
国際パートナーシップ事業費	924万3千円
在ブラジル長野県人会創立45周年記念式典派遣事業費	310万2千円
○社会部	
福祉サービス評価推進事業費	967万6千円
民間社会福祉施設「地域貢献活動」支援事業補助金	200万 円
介護給付費負担金	144億2633万8千円
介護予防・地域支え合い事業補助金	15億9192万1千円
宅幼老所（コミュニティ拠点）支援事業費	2億3075万3千円
高齢者・障害者にやさしい住宅改良促進事業補助金	1億7500万 円
在宅介護支援センター運営事業補助金	6億3466万6千円
老人福祉施設等整備事業補助金	28億 858万8千円
障害者総合支援センター事業費	2億861万4千円
西駒郷利用者の地域生活移行のためのグループホーム施設整備 特別対策事業補助金	1億9351万4千円
重症心身障害者等グループホーム整備事業補助金	4206万6千円
地域共生型生活ホーム整備事業補助金	1041万8千円
在宅知的障害(児)者自律生活体験事業補助金	497万5千円
知的障害者自活訓練施設整備費補助金	1500万 円
西駒郷利用者自活訓練（敷地外）事業費	797万1千円
障害者余暇活動支援事業補助金	250万 円
障害者等共同作業所訓練事業補助金	3億6754万5千円
共同作業所自律支援事業費	1542万5千円
知的障害者日中活動の場拡大事業補助金	2208万1千円
障害児・者施設訪問看護サービス事業補助金	905万2千円
障害児(者)タイムケア事業補助金	5519万3千円
障害者ITサポートセンター運営事業費	511万9千円
障害児社会参加促進事業費	2332万 円
自閉症・発達障害自律支援事業費	337万3千円
福祉移送サービス支援事業補助金	1500万 円
西駒郷改築事業費	7861万6千円

障害児(者)居宅介護事業補助金(ホームヘルパー・ガイドヘルパー派遣事業)	1億4858万3千円
障害児(者)短期入所(ショートステイ)事業補助金	3650万円
障害者デイサービス事業補助金	4626万円
障害児者福祉施設整備事業補助金	2億9463万5千円
波田学院の森整備事業費	926万8千円
児童福祉施設整備事業補助金	452万4千円
福祉医療費給付事業補助金	33億1288万5千円
中国帰国者愛心使者事業費(中国帰国者への慰籍事業)	9733万5千円
中国帰国者定着自立促進事業費	4003万5千円
母子家庭等就業・自立支援事業費	3226万4千円
DV被害者緊急避難支援事業費	38万4千円
母子寡婦福祉資金貸付金	3億3173万1千円
労働相談事業費	1142万2千円
精神障害者グループホーム施設整備事業補助金	3600万円
精神障害者社会復帰施設整備・運営事業補助金	11億5323万6千円
長期入院者退院支援事業費	336万9千円
精神障害者タイムケア事業補助金	818万9千円
精神障害者スポーツ大会派遣費等補助金	70万円
高齢者「心の健康度」意識調査事業費	71万5千円
思春期ピアカウンセラー・システムづくり事業費	135万2千円
不妊治療費助成事業費	4350万円

○衛生部

阿南病院療養病棟整備事業費	6285万2千円
こども病院第5病棟開設事業費	1億9937万1千円
小児初期救急医療体制整備事業補助金	2277万円
女性医師ネットワークづくり推進支援事業補助金	50万円
看護師勤務環境改善施設整備事業補助金	999万3千円
献血普及啓発事業費	648万3千円
外国籍県民心と身体の安心サポート事業費	174万5千円
外国籍県民救急医療確保対策事業補助金	631万9千円
在宅重度心身障害児(者)の健康を支える訪問歯科健診事業費	235万7千円
ウイルス肝炎医療費給付事業費	3億9526万円
タウン保健所開催事業費	389万2千円
たばこ対策推進事業費	746万4千円
県民健康・栄養調査事業費	247万2千円
食品検査充実強化推進事業費	319万7千円

○生活環境部

ビーナスライン沿線自然再生事業費	550万円
希少野生動植物保護対策事業費	656万7千円
乗鞍岳自動車利用適正化推進事業費	200万円
山岳環境保全総合整備事業費	3600万5千円
信州の名峰ルート整備事業費	2200万円
河川・湖沼・地下水水質保全対策推進事業費	3693万1千円
地下水保全対策モデル事業費	2104万円
合併処理浄化槽整備事業補助金	2億6467万4千円
ダイオキシン類対策事業費	3021万3千円
中信地区廃棄物検討委員会運営事業費	3684万9千円
長野県産業廃棄物実態調査事業費	1289万8千円
廃棄物の減量化啓発事業費	308万円
既存施設利活用可能性調査事業	500万円
NPO活動環境整備事業費	2151万9千円

(債務負担 89万円)



2004サイトウ・キネン・フェスティバル松本開催事業費	5000万 円
信濃美術館企画展・共催展開催事業費	2748万6千円
交通安全「Kプロジェクト」Ⅱ事業費	150万 円
ヤミ金融被害等相談事業費	1463万5千円
地球温暖化対策推進費	275万8千円
水道水源確保支援事業補助金	1897万 円

○商工部

中小企業融資制度資金	634億8375万9千円
再生支援融資制度	(再掲) 888万9千円
技術力等支援融資制度	(再掲) 957万8千円
	(債務負担 4500万 円)
建設業新分野進出支援融資制度	(再掲) 1億8978万 円
小規模事業経営支援事業費等補助金(チャレンジ枠)	7000万 円
観光マーケティング支援等事業費	1億 162万 円
総合的創業支援事業費	2488万2千円
海外取引コールセンター事業	804万1千円
商品化・販路開拓支援事業費	2700万 円
特許コンシェルジュ派遣事業費	392万 円
工業関係試験場サービス向上事業費	851万1千円
コモンズ新産業創出事業費	2億4325万 円
資格認定制度創設費	400万 円
若者向けデュアルシステム訓練事業費	2873万3千円
長野県が行う職業紹介費	3508万3千円
若年者就業サポートセンターの設置運営費	8751万6千円
長野県トライアル雇用(試行的雇用)支援費	1億1167万3千円
緊急雇用創出特別基金事業	17億4595万8千円

○農政部

信州農業再生戦略プロジェクト事業補助金	1493万8千円
ナタネ循環システム推進事業費	1250万8千円
ブラックバス・ブルーギル対策県民参加促進事業費	401万4千円
畜産環境整備リース活用支援事業補助金	196万4千円
農政関係試験場費	5億2840万1千円
埋設農薬処理対策事業補助金	1億5105万 円
信州農産物マーケティング推進事業費	411万4千円
農産物の旬を味わう信州モデル推進事業補助金	3754万4千円
信州コイの養殖体制確立支援事業費	715万 円
「高病原性鳥インフルエンザ」防疫対策事業費	192万7千円
園芸王国づくり推進事業補助金	9614万 円
安全・安心こだわり畜産サポート事業費	496万1千円
長野県原産地呼称管理制度運営事業費	914万5千円
新用途繭推進事業補助金	297万2千円
手づくり農村支援事業費	7200万 円
”美しいまち・ふるさとへの道”再生モデル事業費	790万 円
中山間地域農業直接支払事業費	23億9607万4千円
新規就農里親支援事業費	3708万2千円
農業経営開始資金利子補給事業	29万7千円
農業経営基盤強化促進対策事業補助金	1億2984万8千円

○林務部

コモンズによるみどりのアクション推進事業費	5271万7千円
コモンズによる野生鳥獣共存の里づくり推進事業費	4575万4千円
森林(もり)の里親促進事業費	450万 円
流域管理 森林(もり)と水特別対策事業費	6億2342万 円
県有林ブナの森づくり	7806万4千円

森のエネルギー推進事業費	1690万 円
木の香る学校推進事業費	5439万8千円
森（しん）世紀ブランド流通促進事業費	406万 円
森が創るきれいな湖モデル事業費	100万 円
「信州・炭のプロジェクト」事業費	750万 円
エコメディカル&ヒーリングビレッジ事業費	610万 円
「森の学校」モデル事業費	240万 円
信州林業（しんりん）担い手グローイングアップ事業費	400万 円
県営総合射撃場鉛回収総合対策事業費	6000万 円
松林健全化推進事業費	2億7307万 円

○土木部

建設産業構造改革支援事業費	1億2063万9千円
	(債務負担 1238万7千円)
「木が香る工事現場」推進事業費	800万 円
市民がつくる「森の公園」事業費	539万8千円
雨水の各戸貯留施設設置支援事業費	300万 円
「信州型木製ガードレール」活用事業費	1億 円
歩行者主役型道路リメイク事業費	2億 円
誰でもわかる案内標識整備事業費	4500万 円
”美しいまち・ふるさとの道”再生モデル事業費	3360万 円
ローカルルールによる道路整備事業費	1億5000万 円
沿道やすらぎ環境改善事業費	500万 円
流入抑制のための流域対策検討事業費	692万6千円
諮問河川の治水対策促進事業費	8億 200万 円
災害危険地域移転支援モデル事業費	3億 円

○住宅部

信州木づくりの家整備推進事業費	800万 円
やすら木とぬく森の住まいローン事業費	3億 755万4千円
県有施設雨水利用貯留タンク設置事業費	493万2千円
市街地再開発事業費	2億8744万5千円
すまいの安全「とうかい」防止対策事業費	4507万8千円
”美しいまち・ふるさとの道”再生モデル事業費	1387万5千円
ふるさと景観形成事業費	705万 円
県営住宅福祉サポート推進事業費	8543万5千円
県営住宅建設事業費	8億6962万4千円
県営住宅改善事業費	1億7356万3千円

○警察本部

警察官増員事業費	1億8727万2千円
新警察移動通信システム導入に伴う警察無線機等の更新事業費	2億1435万3千円
通信指令システム改修事業費	1億2560万7千円
交通安全施設整備事業費	15億6099万4千円
交番・駐在所建設事業費	1億 271万3千円
犯罪被害者等トータルサポート事業費	201万6千円

○教育委員会

「教員の資質向上のためのアクション・プログラム」関連事業費	3546万4千円
教育情報ネットワーク整備事業費	2460万7千円
教職員定数の充実	1421億4105万1千円
信州こまやか教育プラン	教職員人件費中 38億9450万 円
高等学校改革プラン検討事業費	527万2千円
高等学校校舎等改修事業費	5億7773万 円
県立学校耐震対策事業費	7512万1千円
病弱養護学校体制整備事業費	教員の増員については定数の中で対応
乳幼児きこえの教室地域化事業費	305万6千円

教員の増員については定数の中で対応

LD・ADHD児等支援事業費	235万4千円
養護学校地域化推進事業費	84万4千円
盲・ろう・養護学校要医療的ケア児童等学習支援事業費	3712万3千円
稲荷山養護学校改築事業費	4億8807万6千円
	(債務負担 16億9233万5千円)
盲・ろう・養護学校施設整備事業費	3億6644万8千円
	(債務負担 2942万6千円)
創意ある学校経営支援事業費	5700万 円
子どもサポートプラン（民間と連携した不登校児童生徒支援事業費）	2642万3千円
スクールカウンセラー事業費	1億1505万8千円
アジア高校留学生受入事業費	1431万4千円
「知の森・夢の泉」創造事業費	6302万5千円
地域に開かれた高等学校図書館活用事業費	360万1千円
子どもの社会力向上モデル事業費	276万 円
おはなしドキドキばーく事業費	1611万8千円
スポーツエキスパート活用事業費	1046万 円
私立学校教育振興費補助金	58億6029万5千円
私立高等学校授業料等軽減事業補助金	1億4125万3千円
高校生 信州の未来づくり事業補助金	220万 円
児童クラブ事業補助金	2億9831万4千円
子育て応援プラン改訂事業費	217万4千円
特別保育事業補助金	11億3008万3千円
自由保育所等支援事業補助金	5804万4千円
チャイルドライン支援事業補助金	500万 円
児童福祉施設整備事業補助金（保育所整備分）	7億 723万7千円

○企業局

電気事業	51億 455万4千円
ガス事業	65億3736万5千円
水道事業	85億3495万 円

○共 通

公共事業費	909億6290万9千円
	(債務負担 57億3200万 円)
県単独事業費	203億8833万8千円
	(債務負担 15億1027万5千円)
災害復旧事業費	84億3231万9千円
	(債務負担 9億1752万1千円)
直轄事業負担金	226億9043万3千円